

制限付一般競争入札(事後審査型)の実施について

次のとおり建設工事に係る制限付一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令第167条の6の規定により公告する。

那覇市長 城間 幹子

1 入札に付する事項

| | |
|------------|---|
| (1) 工事名 | 石嶺市営住宅第5期建替工事(建築・1工区) |
| (2) 契約番号 | 工事第28号 |
| (3) 業種 | 建築工事業 |
| (4) 場所 | 那覇市首里石嶺町4丁目335番 |
| (5) 工期 | 平成28年11月30日まで |
| (6) 落札方式 | 総合評価落札方式 |
| (7) 概要 | |
| ① 目的 | 本事業は、石嶺市営住宅第5期建替事業に伴う建築工事。 |
| ② 規模等 | 延べ面積 7,757.15㎡ |
| ③ 構造形式 | 鉄筋コンクリート造 地上14階建て |
| ④ 工種 | 共通仮設工事、直接仮設工事、土工事、地業工事、鉄筋工事、コンクリート工事、他 |
| ⑤ 主要資材 | コンクリート、鉄筋、木材、金属製建具、木製建具、他 |
| (8) 予定価格 | 1,209,000,000円(消費税抜き) |
| (9) 最低制限価格 | 予定価格の7/10から9/10までの範囲で設定し、開札後公表。 ※ 詳しくは、入札公告等ファイル「要綱等」中の「最低制限価格設定基準」を参照。 |
| (10) 施工方式 | ① 自主結成による特定建設工事共同企業体(3社JV)による共同施工方式(甲型)とする。 ② 全ての構成員は、本工事に関し2つ以上の共同企業体の構成員となることができない。 ③ 出資比率は、代表者50%、構成員30%、構成員20% とする。 |

2 入札参加資格要件 ※入札公告日から開札日までの間、次に定める資格を全て満たすこと。

| | |
|-----|--|
| (1) | 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。 |
| (2) | 那覇市建設工事指名業者選定委員会要綱第14条に規定する指名停止の措置を受けていない者であること。 |
| (3) | 開札日において建築の有効な経営規模等評価結果通知書(経営事項審査)を受けている者であること。 |
| (4) | 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てをしていない者であること。(会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てをしている者であっても、当該手続開始の決定後、経営事項審査を受け本市に競争入札参加資格審査願を再度提出し、審査を経て有資格業者として認定され建設業者格付名簿に登録された者で、更生計画認可が決定された者又は再生計画認可の決定が確定された者を除く。) |
| (5) | 経営状況が著しく不健全であると市長が認める者に該当しない者であること。 (公告日の3か月前から開札日までの間に不渡り等を生じていない者であること。(4)に該当するものを除く。) |
| (6) | 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等及びこれに準じるものとして公共工事からの排除の要請があり、当該状態が継続しているなど請負者として不適当であると市長が認める者に該当しない者であること。(下請業者も同様とする。) |
| (7) | 那覇市建設工事等競争入札参加資格に関する規程第7条に規定する建設業者格付名簿に建築工事業者として登録されている者であること。 |
| (8) | 開札日を基準日とし過去1年間に、那覇市工事成績評定要領第8に規定する工事成績評定通知で、建築工事の評定点が60点未満でない者であること。 ※上記期間中に工事成績評定を受けていない者は、(8)の入札参加資格を満たしているものとする。 |

| | |
|------|---|
| (9) | 平成25・26年度の建築の格付が、 <ul style="list-style-type: none"> 共同企業体の代表者(出資比率50%)は、A等級(ランク)の者であること。 共同企業体の構成員①(出資比率30%)は、A等級(ランク)の者であること。 共同企業体の構成員②(出資比率20%)は、A等級(ランク)の者であること。 ※業者格付については、入札公告等ファイル「格付・要綱等」中の「平成25・26年度格付(建築)」を参照。 |
| (10) | ①共同企業体の代表者 ア 現場代理人は、工事現場に常駐で配置できること。 イ 主任技術者は、次のいずれかの資格を有するものを開札日において配置できること。 <ul style="list-style-type: none"> 1級建築士 1級建築施工管理技士 ②共同企業体の構成員 ア 主任技術者は、次のいずれかの資格を有するものを開札日において配置できること。 <ul style="list-style-type: none"> 1級建築士 2級建築士 1級建築施工管理技士 2級建築施工管理技士 ③共通事項等 ア 主任技術者は、請負金額(出資金額)が2,500万円(建築工事の場合は5,000万円)以上となる場合は、 <u>専任</u> で配置できること。 イ 下請契約金額の合計額が3,000万円(建築工事の場合は4,500万円)以上になる場合は、共同企業体代表者は監理技術者を、その他の構成員は主任技術者を <u>専任</u> で配置できること。 ウ 現場代理人は、主任技術者(監理技術者)を兼ねることができる。 エ 現場代理人及び主任技術者(監理技術者)は、請負者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。恒常的な雇用関係とは、開札日以前に3か月以上の継続した雇用関係にあることをいう。 |
| (11) | 開札日において建築工事業の有効な特定建設業許可を受けている者であること。 ※下請契約金額の合計額が3,000万円(建築工事の場合は4,500万円)以上になる場合は、共同企業体の構成員のうち1社が特定建設業の許可を受けていること。 |
| (12) | 那覇市に本店が有る者であること。 |
| (13) | 全ての構成員が電子入札登録業者であること。 |

3 落札制限 ※全構成員が次の要件を満たすこと。

| | |
|-----|---|
| (1) | 開札日前30日以内に、契約検査課で執行する那覇市又は那覇市上下水道局発注(以下「那覇市発注」という。)の工事を落札した場合は、本案件を落札することはできない。 |
| (2) | 複数の案件で落札候補者等になった場合には、落札件数は1件のみとし、先に開札された案件が優先して落札される(落札案件を選ぶことはできない。) |
| (3) | 那覇市発注の同業種手持ち工事がある場合は、開札日に出来高が50%以上でなければ、本案件を落札することはできない。ただし、債務負担行為による複数年度にまたがる工事(土木工事及び建築工事を除く。)の初年度以外の工事については、この限りでない。 |
| (4) | 他市町村から那覇市に本店を移転した者は、開札日において、移転日以後6か月を経過していないときは、この案件を落札することはできない。 |
| (5) | 新規に業者登録した者は、開札日において、登録日(審査合格通知書の通知日)以後6か月を経過していないときは、この案件を落札することはできない。 |
| (6) | 同一現場の工事での落札は1件のみとする。[本案件と同一現場の那覇市発注の手持ち工事(現場が複数箇所ある工事を除く。)がある場合は、本案件を落札することはできない。] |

4 設計図書等の閲覧、質問、回答

| | |
|-----------|---|
| 設計図書等閲覧方法 | 設計図書等は、入札情報公開システム上で公表する。 閲覧に必要なパスワードは電子入札システムの調達案件概要の[条件2]欄に掲載しています。入札公告等ファイルに掲載の「パスワードの確認方法」を参照のうえ設計図書をダウンロードすること。 |
| 閲覧期間 | 閲覧期間：平成26年11月18日(火) 10時 ～ 平成26年11月25日(火) 17時 ※ パソコントラブル等により設計図書等がダウンロードできない場合には、上記閲覧期間内に下記担当まで連絡すること。 ●連絡先： 契約検査課 仲村 英毅 TEL:951-3253 |

| | |
|----------|--|
| 質問期間及び方法 | <p>質問期間：平成26年11月21日(金) 9時～平成26年12月2日(火) 17時</p> <p>「質問書」「数量質問書」をFAXで提出すること。(質問がない場合は不要)</p> <p>※「質問書」「数量質問書」は 発注図書ファイルよりダウンロードすること。</p> <p>●提出先：建築工事課 知念 一芳 FAX：951-3228</p> |
| 回答期限及び方法 | <p>回答期限：平成26年12月8日(月) 17時</p> <p>※「質問及び回答」は、発注図書ファイルに掲載する。</p> |

5 共同企業体資格審査申請書等の提出

| | |
|------------------|---|
| 共同企業体資格審査申請書等の提出 | <p>本案件に入札参加を希望する者は入札の前に次の①②の書類(以下、共同企業体資格審査申請書等という。)を持参により提出すること。なお、下記期限までに提出しない者はこの競争入札に参加することはできない。</p> <p>①特定建設工事共同企業体資格審査申請書 ②特定建設工事共同企業体協定書(甲)のコピー</p> <p>提出期限 平成26年12月5日(金) 15時</p> <p>提出場所 那覇市役所 本庁 9階 契約検査課</p> <p>提出時間 9時～12時及び13時～17時までに持参(但し、提出期限の日は15時まで)</p> <p>部 数 各1部</p> <p>※「共同企業体資格審査申請書等」①②の様式は、発注図書ファイルに掲載する。 ※「特定建設工事共同企業体協定書(甲)」は発注図書ファイルに掲載の「共同企業体名称等に関する注意事項」を参照し作成すること。</p> |
| 共同企業体資格審査結果通知書 | <p>共同企業体の資格審査を行い、その可否の結果を共同企業体の代表者(ICカード登録されているメールアドレス)宛メールにて通知する。</p> <p>※共同企業体登録の提出書類の訂正、差替え、取り下げ等は、結果通知までの間は可能とする。</p> <p>審査結果通知日 平成26年12月9日(火) 10時頃</p> |

6 総合評価に係る確認資料等

| | |
|-----------------------------------|---|
| 提出書類 (発注図書ファイルに掲載された様式を使用すること) | <p>次の書類を「一般書留」・「配達日指定」・「配達証明」の3つのオプションサービスを指定し郵送すること</p> <p>(1)封筒に入れる書類・・・総合評価に係る確認資料等一式</p> <p>① 確認資料等提出書(共同企業体用)</p> <p>② 別表 「評価基準表」(代表者及び構成員①②)</p> <p>③ 様式1 「企業の施工実績確認書」(代表者及び構成員①②)</p> <p>④ 様式2 「企業の工事成績確認書」(代表者及び構成員①②)</p> <p>⑤ 様式3 「優秀(良)工事表彰確認書」(代表者及び構成員①②)</p> <p>⑥ 様式4 「配置予定技術者の施工実績確認書」(代表者及び構成員①②)</p> <p>⑦ 様式5 「地域貢献活動及びISO等認証取得確認書」(代表者及び構成員①②)</p> <p>⑧ 様式6 「那覇市での本店所在期間確認書」(代表者及び構成員①②)</p> <p>※上記①～⑧に係る関係添付書類を含む。</p> <p>※発注図書ファイル「総合評価に係る確認資料等」の様式を使用すること。</p> |
| 封 筒 | <p>※ 発注図書ファイル「封筒作成例」参照</p> <p>※ 封筒には、封筒作成例のとおり、「開札日時・契約番号・対象工事等名・業者番号・商号又は名称・電話番号・FAX番号・担当者名」を記載すること。</p> |
| 配達指定日 | <p>平成26年12月11日(木)</p> <p>※ 配達日を指定するためには、配達指定日の2日前(土日、祝日を除く)までに郵便局での手続が必要である。なお、手続する郵便局によっては、配達指定日まで3日以上かかる場合もあるため、事前に手続予定の郵便局で確認すること。</p> <p>※注意事項 配達指定日以外の日に届いた上記確認資料等の提出書類は受理しないものとする。</p> |
| 宛 先 | <p>〒900-8585 那覇市泉崎1丁目1番1号 那覇市役所 本庁 9階 契約検査課</p> |

7 入札の方法

| | |
|----------|--|
| 入札方法 | 電子入札システムにより入札 「注意事項」を参照し共同企業体の代表者のICカードで入札すること。 (操作方法については那覇市公共工事電子入札システムのホームページ上に掲載されている「一般競争マニュアル」を参照) |
| 入札時の添付書類 | 工事費内訳書 に内訳金額等を記載の上、電子入札システムの入札書を提出する画面で付加(添付)すること。 ※工事費内訳書は、発注図書ファイルの「工事費内訳書」よりダウンロードすること。 |
| 入札期間 | 平成26年12月10日(水) 9時 ~ 平成26年12月11日(木) 14時 ※ 上記期間内に電子入札システムにより入札。(土日、祝日を除く。) |
| その他注意事項 | 入札時に有効期限が切れるICカードは使用できない。 失効したICカード(実際の代表者、商号、住所が異なるもの)で行った入札は無効となる。 ※ 共同企業体の代表者のICカードが利用できないときは、契約検査課に問い合わせてください。 |

8 入札書等の不受理・無効

| |
|--|
| <p>※那覇市工事請負等制限付一般競争入札心得(以下「心得」)第13、14条及び那覇市建設工事競争入札に係る総合評価落札方式(特別簡易型) 試行実施要領第8、11条参照。</p> <p>入札時に、失効したICカード(実際の代表者、商号、住所が異なるもの)で行った入札は、入札参加資格を満たさない者が提出した入札書等とみなし、無効として取り扱う。</p> <p>※「共同企業体名称等に関する注意事項」を参照。</p> <p>共同企業体の表示がない入札書は単体での入札とみなされ無効となる。</p> |
|--|

9 開札及び落札の保留

| | |
|-------|---------------------------------------|
| 開札日時 | 平成26年12月12日(金) 9時30分 |
| 開札場所 | 那覇市役所本庁 9階 入札室 |
| 落札の保留 | 開札後に総合評価の技術審査及び入札参加資格審査を行うため、落札を保留する。 |

10 総合評価及び落札者の決定

| | |
|---|----------------|
| <p>本工事の総合評価は、企業の技術力と価格を総合的に評価し、かつ入札参加資格審査の事後審査により、落札者を決定する。</p> <p>入札金額が予定価格及び最低制限価格の制限の範囲内にある者のうち、評価値の最も高い者で入札参加資格要件を満たしていることを確認できた場合は、その者を落札者として決定する。ただし、入札参加資格の不適合者であった場合は、評価値の高い次順位の者から順次当該審査を行い、その適格者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定する。</p> <p>評価項目は、①企業の施工能力、②配置予定技術者の能力、③地域貢献、④その他とする。</p> <p>※発注図書ファイル「評価基準表」を参照。</p> <p>評価方法(評価値の算出)については下記のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 共同企業体の加算点 = $\frac{(\text{代表者の加算点} \times 100/100) + (\text{構成員①の加算点} \times 60/100) + (\text{構成員②の加算点} \times 40/100)}{40} \times 30$ ● 共同企業体の評価点 = 標準点(100点) + 共同企業体の加算点 ● 共同企業体の評価値 = 評価点 / 入札価格 (単位: 千万円) <p style="text-align: center;">※代表者(出資比率50%)、構成員①(出資比率30%)、構成員②(出資比率20%) ※代表者及び構成員の加算点 : 各評価基準表における得点</p> <p>※「那覇市建設工事競争入札に係る総合評価落札方式(特別簡易型) 試行実施要領」及び「総合評価(特別簡易型)の共同企業体の加算点算出基準」を参照。</p> | |
| 落札者決定予定日 | 平成27年1月6日(火) 頃 |

11 資格審査書類の提出(落札候補者のみ提出)

| | |
|------|---|
| 通知方法 | 落札候補者となった場合には、メール及び電子入札システムで通知する。 |
| 提出期限 | 平成26年12月26日(金) 12時 |
| 提出方法 | 電子入札システムで下記の資格審査書類を提出すること。 ただし、指定された場合には、資格審査書類を契約検査課まで持参すること。 |
| 提出書類 | (1) 入札参加資格審査申請書(共同企業体用)・・・専用様式 (2) 最新の経営規模等評価結果通知書(経営事項審査)の写し(代表者及び構成員①②) (3) 建設業許可証明書又は建設業の許可について(通知)の写し(代表者及び構成員①②) (4) 配置予定技術者(代表者及び構成員①②) (5) 配置予定技術者の手持工事の状況(代表者及び構成員①②) (6) 企業の手持工事の状況(代表者及び構成員①②) (7) 一般建設業の下請けに関する誓約書(3社とも特定建設業許可を受けていない企業体のみ) ※「資格審査書類」の様式は、発注図書ファイル「入札参加資格審査書類」よりダウンロードすること。ただし、資格審査書類一式については、開札後、落札候補者のみが提出するものである。 |

12 総合評価に関する誓約書の提出に関する事項

落札者は、契約締結前までに、「総合評価に関する誓約書」を契約検査課へ提出しなければならない。(議会の同意を得る必要のある案件の場合は、仮契約締結前までに提出しなければならない。)
※様式に関しては、発注図書ファイル「総合評価に関する誓約書」を参照。

13 入札保証金、契約保証金、支払条件に関する事項

| | |
|-------|---|
| 入札保証金 | 免除する。 |
| 契約保証金 | 契約金額の100分の10以上。 |
| 前金払 | 適用する。契約金額の10分の4以内とする。ただし、中間前金払制度適用(請負金額が1,000万円以上かつ工期が120日以上)の場合は、中間前払金は契約金額の10分の2以内とし、前払金の合計額は契約金額の10分の6以内とする。なお、部分払の支払を受けた後は、中間前金払の請求はできない。 |
| 部分払 | 適用する。那覇市契約規則第42条の規定回数の範囲内。 |

14 誓約書兼同意書の提出に関する事項

那覇市公共工事等に関する暴力団排除措置要綱を平成24年4月1日に施行したことに伴い、下請負契約を締結する全ての下請負業者は、当該下請負契約を直接に発注した相手方に、自身(自社)は暴力団員又は暴力団密接関係者ではない旨の「誓約書兼同意書」の提出が必要となるので、落札者は本案件に関し、下請負契約を締結する際には当該「誓約書兼同意書」を必ず提出させなければならない。また、当該1次下請負業者以下の全ての下請負業者にも同様の対応をするよう指導をしなければならない。
※全ての下請負業者には、一人親方、日雇労働者を含む。
※落札者は、契約締結前までに、「誓約書兼同意書」(元請用)を契約検査課へ提出しなければならない。

15 再資源化

この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事であるため、契約にあたり分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設の名称及び所在地、再資源化等に要する費用を契約書に記載する必要があることから、設計図書に記載された処理方法及び処分場所等を参考に積算した上で入札すること。また、分別解体等の方法を契約書に記載するために、落札者は落札者決定後に発注者と協議を行うこととする。

16 議会の議決

本案件については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の同意の議決を要するため、落札決定後は落札者と工事請負仮契約を締結し、議会の同意の議決の日をもって本契約に切り替わるものとする。

17 その他

| |
|--|
| 那覇市公共工事電子入札システムのホームページ(電子入札システム、入札情報公開システムの入口) http://www.city.naha.okinawa.jp/kakuka/keiyaku/denshinyusatu.html |
| 入札情報公開システムより「発注情報の検索」で本案件を検索する際には、「発注情報検索」画面で、入札方式の中から「一般競争入札(入札後資格確認型)」を選択し検索ボタンを押すことで、本案件の検索がスムーズにできる。 |
| 電子入札システム及び入札情報公開システムの操作方法については、那覇市公共工事電子入札システムのホームページで公開されている「一般競争マニュアル」「入札情報公開システム操作マニュアル」を参照、もしくは、電子入札統合ヘルプデスクへ問い合わせること。 |
| 紙入札業者の提出した入札書に、くじ番号が記載されていない場合には、くじ番号は「001」とする。 |
| 提出された関係書類は返却しない。 |
| 非落札者は、所定の手続により非落札理由の説明を求めることができる。 那覇市建設工事競争入札に係る総合評価落札方式(特別簡易型) 試行実施要領第16条参照。 |
| 公告事項の内容に変更がある場合は次のURLに変更公告を掲載するので入札開始までは常に確認すること。 http://www.city.naha.okinawa.jp/kakuka/keiyaku/kokyokeiyaku/seigenippan/seigenippan.html |
| 台風等により路線バスの運行が停止となった場合、開札の2時間前までにバスの運行が開始されなければ、開札等は延期となる。延期後の日時は、那覇市ホームページで掲載する。 |

18 問合せ先

| |
|---|
| この公告・入札・開札・契約に関すること 那覇市役所 都市計画部 契約検査課 担当者:仲村 英毅 TEL: 951-3253 FAX: 951-3254 |
| 設計図書の内容に関すること 那覇市役所 建設管理部 建築工事課 担当者:知念 一芳 TEL: 951-3227 FAX: 951-3228 |
| 電子入札システム及び入札情報公開システムの操作方法に関すること 電子入札統合ヘルプデスク 電話 (0570)021-777 (平日 9:00-12:00 13:00-17:30) E-mail :sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com |